
小型家電リサイクルにおける 関係主体の連携事例集

令和8年3月
環境省

<本事例集公表の目的>

- 本事例集は、小型家電リサイクルをより一層促進するべく、自治体、認定事業者、小売業者、その他事業者の連携による効果的・効率的な回収・再資源化を行った事例を整理したものです。
- 関係者におかれましては、本事例集を参考に、小型家電リサイクルの促進に努めていただくようお願いいたします。
- 本事例集は、不定期で更新を行ってまいります。

※各事例ページの右上にて、どの取組主体による事例なのかを色で示しています。

実施主体	概要	取組主体			ページ
		認定事業者	自治体	他事業者	
1. 株式会社イー・アール・ジャパン/ 株式会社エディオン	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業者と家電量販店の連携 	○		○	3-4
2. 金城産業株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業者と自治体の連携 	○	○		5-7
3. 株式会社マテック	<ul style="list-style-type: none"> 無人資源回収施設での回収 	○		○	8-9
4. 三木鋼業株式会社/ 株式会社サカイ引越センター	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業者と引越業者の連携 	○		○	10-11
5. リネットジャパンリサイクル株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 宅配便回収による多様な関係者との連携 	○	○	○	12-15

1. 株式会社イー・アール・ジャパン／株式会社エディオン 認定事業者と家電量販店の連携（1/2）

認定事業者

家電量販店



- (株)エディオンは、エディオングループのリサイクル企業として、2012年に(株)イー・アール・ジャパンを設立。
- (株)エディオンは、商品の仕入、販売から修理、リサイクルまで一貫したサービスを提供している。特に販売した製品については、**家電リサイクル法・小型家電リサイクル法の対象品目全ての引取を受け入れている**。多品目の回収を行うことで、小型家電回収量及びお客様満足度双方の最大化を実現している。
- (株)イー・アール・ジャパンは、マッサージチェア等大型のものも含め、(株)エディオンで回収している28分類100品目以上の使用済小型家電の受入・リサイクルを行っている。
- エディオングループでの小型家電の回収量は年間約5,000tであり、自社ホームページで回収量を公表している。
- **店頭等で市民から直接小型家電を回収することで、自治体の回収・選別コストの削減に貢献している。**

<エディオンのコーポレート・メッセージ>



(出所) (株)エディオンウェブサイト、経営理念、
<https://www.edion.co.jp/corporate/philosophy>
(閲覧日：2026年3月26日)

◆ エディオンのコーポレート・メッセージ「買って安心 ずっと満足」に則り、お客様により便利なサービスを提供するため、**小型家電回収にも積極的に取り組む**

<循環型社会実現に向けた取組のネットワーク>



(出所) (株)イー・アール・ジャパンウェブサイト、小型家電回収サービス、
https://erjp.co.jp/recycle_smallelectronics (閲覧日：2026年3月26日)

<イー・アール・ジャパンの小型家電回収量 (t) >

	エディオン	サンキュー [※]	自治体
2023年度	4,988	260	1,721
2024年度	4,823	260	1,756

◆ 「循環型社会実現に向けた取組」として、毎年度の小型家電回収量を自社ウェブサイトで公表

※サンキューは2025年4月に合併

(出所) (株)エディオンウェブサイト、循環型社会実現に向けた取り組み、
https://www.edion.co.jp/sustainability/environment/recycling-oriented-society#r_promotion (閲覧日：2026年3月26日)

1. 株式会社イー・アール・ジャパン / 株式会社エディオン 認定事業者と家電量販店の連携 (2/2)

認定事業者

家電量販店



- (株)エディオンの直営店 (約450店舗、2025年9月現在) において、製品購入時の使用済小型家電回収に関する声かけや、店内でのポスター掲示等により、**使用済小型家電等の回収を積極的に行っている。**
- ウェブサイトでの情報発信や、通販サイトにおける商品購入時の案内、商品配送時の回収 (他社での購入品も回収可)、宅配便回収等の案内によっても小型家電回収を広く周知し、**潜在的な利用者への認知拡大を図っている。**
- 店頭や配送時における小型家電の引取申込の際には、**案内方法をマニュアル化し、チェックシートを用いて確認している。**
- 回収した小型家電は**セキュリティ性の高い専用機材に積載し、(株)イー・アール・ジャパンへ搬入している。** 加えて、**パソコンや携帯電話等についてはバーコード管理を導入し、お客様自身がインターネット上で処理状況が確認できる仕組みを構築している。**

<店舗やウェブサイトでの取組>

<輸送時の取組>

店舗でのお客様への案内方法をマニュアル化



セキュリティ性の確保



店舗内での告知ポスター

品名	回収料金
小型家電 (パソコン、携帯電話、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルビデオカメラ)	550円/台
大型家電 (冷蔵庫、洗濯機、乾燥機、電子レンジ、炊飯器、電気ケトル、電気ポット、電気圧力鍋、電気掃除機、掃除機、加湿器、空気清浄機、除湿機、扇風機、電卓、電子辞書、電子辞書、電子辞書)	1,100円/台
大型家電 (冷蔵庫、洗濯機、乾燥機、電子レンジ、炊飯器、電気ケトル、電気ポット、電気圧力鍋、電気掃除機、掃除機、加湿器、空気清浄機、除湿機、扇風機、電卓、電子辞書、電子辞書、電子辞書)	4,400円/台
大型家電 (冷蔵庫、洗濯機、乾燥機、電子レンジ、炊飯器、電気ケトル、電気ポット、電気圧力鍋、電気掃除機、掃除機、加湿器、空気清浄機、除湿機、扇風機、電卓、電子辞書、電子辞書、電子辞書)	2,200円/台
宅配便回収料金	1,950円/台

ウェブサイトでの周知

エディオンでは資源回収のため、ご不要になったパソコンや小型家電のお引き取りが可能です。
小型家電リサイクル法のもとで国の認定を受けた再資源化事業者「イー・アール・ジャパン」の委託を受け、小型家電の回収を実施しています。

▼受付方法の周知

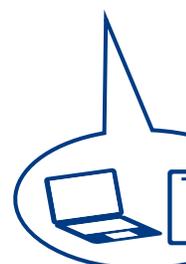
受付について

商品購入時に、店頭スタッフまでご相談ください。その場で受付を行います。
引取による受付も承っております。(※ 回収費用が別途必要です)
商品配達時に、訪問先での直接回収は行っていません。必ず事前にご相談ください。
引取のみの場合は別途引取訪問手数料が必要となります。(引取訪問手数料 2,200円/件)

▼引取実施店舗の周知

お店を探す (店舗検索ページが開きます)
←この表記店舗が対象店舗です。

トレーサビリティの確保



お客様が輸送状況を確認可能



使用済PCや携帯電話にバーコード付与

申込時にはチェックシートで確認

(出所)

エディオンサービスサイト、家電リサイクルについて
<https://service-info.edion.jp/service/recycle/>
(株)エディオンウェブサイト、小型家電リサイクル
https://www.edion.co.jp/service/relieved/recycle_small
(閲覧日: 2026年3月26日)

2. 金城産業株式会社 認定事業者と自治体の連携（1/3）

認定事業者

自治体



- 金城産業(株)は、小型家電リサイクル法施行前から**自治体との連携に積極的に取り組み**、地元の愛媛県では県内全自治体、及び高知県・徳島県・香川県内の多数の自治体と提携している。認定地域の全県で**対象となる全28品目を回収し、引取条件の設定を含め、自治体が長期的に小型家電リサイクルに取り組める関係を構築**している。
- 自治体の状況に合わせ、多種多様な運搬・荷役車両による回収の実施や、回収ボックスを提供している。
- ステーション回収『エコニコ』では、地域住民が小型家電を含む様々な種類の資源物を無料で持込み可能であり、持込量に応じてポイントが貯まり、ポイントは商品券等と交換可能。その他、スーパーや自治体支所、大学等への回収ボックスの設置、イベント時の回収、環境教育等の実施を通して、小型家電リサイクルの認知度向上に尽力している。
- 四国地方の自治体における**1人あたり年間小型家電回収量1,144g**（2023年度、全国平均474g）に大きく貢献している。

金城産業

- ◆ 自治体との積極的かつ柔軟なコミュニケーション
- ◆ 自治体の状況に合わせた回収の実施等、柔軟な対応
- ◆ 特定品目に限定しない全28品目の回収
- ◆ 複数のリサイクル施設での認定取得
- ◆ ステーション回収『エコニコ』における、様々な種類（古紙・古着・アルミ缶等）の資源物の回収、持込量に応じたポイントの付与
- ◆ 市民への積極的な啓発活動

関係主体の連携



自治体

- ◆ 自治体や住民の小型家電リサイクルへの参加意識向上
- ◆ 多様な小型家電回収方法の実現

消費者

- ◆ 『エコニコ』等への自主的な持込み
- ◆ 環境教育等への参加



（出所）金城産業(株)提供



（出所）金城産業(株)ウェブサイト、HOME、<https://eco-kaneshiro.com/>
一般市民向けリサイクルステーション エコニコ、<https://econico.earth/>（閲覧日：2026年3月26日）

2. 金城産業株式会社 認定事業者と自治体の連携（2/3）

認定事業者

自治体



- 金城産業（株）は、「**地域密着型で小型家電リサイクルに取り組む**」という方針のもと、地元である愛媛県を中心に自治体への働きかけを継続的に実施してきた。
- 自治体を直接訪問し、**それぞれの状況や課題に寄り添った協議を重ねる**ことで、**四国地域の多数の自治体における小型家電リサイクルへの参加を実現し、地域のリサイクル推進に寄与**している。

金城産業(株)から自治体への働きかけの経緯

時期	状況
2010年頃	地元・愛媛県内の自治体に対し、小型家電リサイクルへの取組を呼びかける活動を開始。各自治体を訪問しながら丁寧に説明を行った。
2012年	金城産業（株）主催で「小型家電リサイクル法施行に向けての説明会」を開催し、愛媛県内自治体の担当者が参加。説明会では、経済産業局の担当者より小型家電リサイクル法の概要が説明され、また金城産業（株）による施行前の取組や認定後の予定について紹介。その結果、参加した自治体担当者の理解が深まり、多くの自治体から賛同を得ることができた。
2013年4月	小型家電リサイクル法施行。認定事業者となった。
2015年	これまでの取組により、愛媛県内全自治体からの回収を実現。交渉が難航した自治体もあったが、小型家電リサイクルに取り組む意義や効果を丁寧に説明することで理解を得た。
2016年	四国全域での営業活動を本格化。
2026年3月 (作成時点)	愛媛県・高知県を中心に徳島県・香川県の自治体を含め、多数の自治体と契約をしている。

2. 金城産業株式会社 認定事業者と自治体の連携 (3/3)

認定事業者

自治体



- 金城産業（株）は、認定事業者として以下の5点を主要な強みとし、これらを自治体へ訴求することで、小型家電リサイクルへの参加促進および回収量の拡大につなげている。
1. 自治体が小型家電リサイクル制度へ参加し、認定事業者へ処理を委託することで、**処理コスト削減**が可能
 2. 金城産業(株)は、**全28品目の回収に対応**しており、自治体・市民が参加しやすい体制を提供
 3. 金城産業(株)は、**各自治体の施設環境等に応じた最適な回収方法を提案**できる
 4. 金城産業(株)は、複数の処理プラントを保有しており、**緊急時でも処理を継続できる体制を確保**
 5. 金城産業(株)は、自社施設の運営や地域イベント等を通じて地域に根差した活動を展開しており、**自治体から高い信頼を得ている。**

金城産業(株)から自治体への訴求ポイント

訴求ポイント	内容
自治体の小型家電処理コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が小型家電を自ら処理する場合に発生する各種コストと、認定事業者へ処理を委託した場合のコストを比較することで、自治体にとってのコスト削減効果を理解してもらう。
小型家電全28品目回収	<ul style="list-style-type: none"> 回収品目の制限が多い場合、自治体・市民ともに参加しづらくなることから、金城産業（株）では小型家電28品目すべてを回収対象とし、受入禁止品も最小限にとどめている。
各自治体に適した回収方法の提案	<ul style="list-style-type: none"> 金城産業（株）では、各自治体の施設環境等を踏まえ、最適な回収車両・資機材の提案や回収ボックスの提供を行うなど、自治体が取り組みやすい環境づくりに配慮している。
継続的な処理ルートの確保	<ul style="list-style-type: none"> 複数の処理プラントを保有することで、いずれかのプラントが停止した場合でも回収を継続できる体制を確保しており、インフラとしての安定的な処理と自治体の安心につながっている。
地域密着型の各種取組 (自治体からの信頼獲得)	<ul style="list-style-type: none"> ステーション回収「エコニコ」をはじめ、スーパー・自治体支所・大学等への回収ボックス設置や各種イベントでの回収を実施している。また、講習会・ワークショップ・工場見学などの環境教育にも積極的に取り組んでおり、2005年度以降の参加者は約15,000名に達している。 災害時に発生した廃棄物処理等の実績も有している。 これらの地域密着型の取組により、自治体からの高い信頼を得ている。

3. 株式会社マテック 無人資源回収施設での回収（1/2）

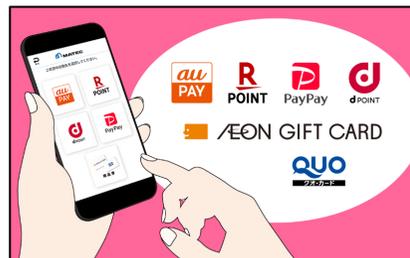
認定事業者

ホームセンター



- (株)マテックは、北海道内27店舗で無人資源回収施設『じゅんかんコンビニ24』を運営し、古紙や金属製品、小型家電など不用になった資源物を24時間回収するサービスを実施している。
- ホームセンターを運営するDCM(株)との連携により、ホームセンターの店舗駐車場にも無人資源回収施設『リサイクルステーション』を北海道内11店舗に展開している。
- 資源回収施設では、持ち込んだ資源物の種類と重量に応じてポイントが付与され、一定数貯まると商品券等と交換できる。
- 北海道地方での認定事業者（(株)マテック以外も含む）による拠点回収量（2023年度）は約275g/人であり、これらの拠点で回収した小型家電の量が大きく寄与している。
- 小型家電の回収量が多い理由は、排出頻度が高い古紙類の排出時に小型家電も一緒に持ち込まれるためと考えられる。
- 認定事業者の回収拠点で市民から直接小型家電を回収することで、自治体の回収・選別コストの削減に貢献している。

じゅんかんコンビニ24での回収 ※マテック単独



持ち込んだ資源物の種類と重量に応じて付与される「リサイクル貢献度」が500点に到達し、アンケートに回答すると、商品券や電子マネーと交換可能。

リサイクルステーションでの回収 ※DCMと連携



DCM店舗の駐車場に設置。
持ち込んだ資源物の種類と重量に応じて付与される「リサイクル貢献度」が200点に到達するごとに、DCM(株)のサービスカウンターにて200円分の商品券と引き換え可能。

消費者

- ◆ 小型家電を含む家庭の資源物を一度に処分可能
- ◆ リサイクルに貢献
- ◆ ポイントで商品に交換

三方よし！

自治体

認定事業者

- ◆ 自治体のコスト低減（節税）

- ◆ 小型家電を含む資源物を一度に回収

3. 株式会社マテック 無人資源回収施設での回収（2/2）

認定事業者

ホームセンター



- 無人資源回収施設『じゅんかんコンビニ24』の回収ボックスは大型であり、多種類の小型家電を回収可能。地域特性として、消費者が車で多くの資源物を持ち込むことから、車で立ち寄りやすい立地を選定している。
- アプリのシステムを導入したことにより、消費者のポイント蓄積・商品交換の利便性が高まっている。
- 防犯カメラ、防火設備（自動消火用具、火災監視システム）など、防犯・安全対策も実施している。

<無人資源回収施設の利用方法（アプリで利用）> ※一部、会員カードでの受付も可



マテックアプリをインストールし、アカウント登録



受付室内にある受付機の画面（タッチパネル）を操作
アプリのQRコード読み取り



資源物を品目ごとに
回収ボックスに投入
（自動計量）



受付機の画面を操作し、投入した
資源物の重量と付与されたリサイ
クル貢献度を確認し、受付終了

<リサイクル貢献度（ポイント）一覧>

品目	計量単位	ポイント
新聞・雑誌	1kg	2点
ダンボール	1kg	2点
ペットボトル	200g	1点
アルミ缶	200g	1点
金属製品・スチール缶	1kg	1点
小型家電	1kg	1点
パソコン本体	200g	1点
携帯電話・スマートホン	10g	3点
古布・繊維類（ホームセンターでは回収なし）	1kg	1点

<防犯・防火設備>



防犯カメラ



防火設備

4. 三木鋼業株式会社／株式会社サカイ引越センター 認定事業者と引越業者の連携（1/2）

認定事業者

引越業者



- 三木鋼業(株)と(株)サカイ引越センターは、**引越しの際に不要になった小型家電を回収**するサービスを、徳島支社にて2025年7月より開始した。
- 引越しの見積りの際に、不要な小型家電について、リユース不可なものは引越時の**無料回収サービス（全28品目）**の案内をしている。（なお、別の取組として、リユース可能なものは、買取サービスを提供している。）
- 回収した小型家電は、一旦徳島支社に保管し、一定数量貯まったら、三木鋼業(株)へ持ち込んでいる。
（三木鋼業(株)に持ち込んだ小型家電量は、7月は14顧客36点（190kg）、8月は15顧客34点（500kg）。
- **市民から直接小型家電を回収することで、自治体の回収・選別コストの削減に貢献している。**



まごころこめておつきあい
サカイ引越センター

**使用済小型家電
引越時に回収します！**

資源の有効活用と環境汚染防止のため、
小型家電の回収にご協力ください。

回収対象の小型家電（例）
対象品目の詳細は運搬票をご覧ください。

パソコン	デジタルカメラ	携帯電話・スマホ	レコーダー
USB	ゲーム機	オーディオ機器	スピーカー
電動機	プリンター	掃除機	シェーバー

△対象外品目
テレビ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機・電子たばこ
乾電池・充電式電池・事業で使用している小型家電

（出所）(株)サカイ引越センター提供

<見積りの案内>

引越しの見積りの際、チラシにて**不要な小型家電の無料回収サービス**をご案内

回収品有りの場合、管理票を作成、システムに品目、個数等を入力

（出所）見積りの案内の画像、引越時の回収の画像、トラックの画像：
(株)サカイ引越センター提供

<引越時の回収>

引越時に小型家電を回収

一時徳島支社に保管

<サカイ引越センターの車両で運搬>

（トラックに小型家電認定事業者マークを貼付）

<三木鋼業で処理>

MSR
三木鋼業株式会社

（出所）三木鋼業(株)ウェブサイト、リサイクル・廃棄物処理、
<http://miki-steel.co.jp/リサイクル・廃棄物処理/>
（閲覧日：2026年3月26日）

4. 三木鋼業株式会社／株式会社サカイ引越センター 認定事業者と引越業者の連携（2/2）

認定事業者

引越業者



- (株)サカイ引越センターは、SDGsの諸課題に取り組んでおり、リサイクル・リユースにも注力している。顧客からは、引越しに合わせて不要な小型家電が処理できるという利便性を評価されている。
- 三木鋼業(株)は香川県高松市で無人の資源物回収施設『じゅんかんコンビニ24』（(株)マテックのシステムを利用）を運営し、小型家電の他、古紙・繊維類や金属製品など不用になった資源物を24時間回収するサービスを実施している。
- 持ち込んだ資源物の種類と重量に応じてポイントが付与され、一定数貯まると商品券と交換できる。

サカイ引越センター

<SDGsの取組>



リユース事業で
不要な廃棄を削減します

サカイ引越センターグループでは、引越時にお客様の不要品の買取・回収サービスに取り組んでいます。まだ使える家電や家具を必要とされる方に安価で提供する事で、家電などの廃棄量削減に取り組んでいます。



<担当者のコメント>

お客様からは、引越に合わせて不要な小型家電の処理もでき、手間が省けるということで好評です。

特に、電子レンジやファンヒーター等比較的大型の家電は、「運搬に困っていたため非常に助かる」との声が聞かれています。

弊社が小型家電の回収を行うことにより、小型家電リサイクル法の認知度が上がり、回収量も徐々に増加しています。

更にPRをして、回収量の増加を目指し、自治体の回収・選別コストの削減に貢献してまいります。

三木鋼業<じゅんかんコンビニ>



資源物の量に応じて「リサイクル貢献度」が付与され、500点に到達し、アンケートに回答すると、500円分のイオン商品券と交換可能。

(出所) 三木鋼業(株)ウェブサイト、じゅんかんコンビニ、
<http://miki-steel.co.jp/jc24/> (閲覧日：2026年3月26日)

(出所) (株)サカイ引越センターウェブサイト、サカイ引越センターグループのESG～SDGs、
<https://www.hikkoshi-sakai.co.jp/company/sdgs/> (閲覧日：2026年3月26日)

5. リネットジャパンリサイクル株式会社 宅配便回収による多様な関係者との連携（1/4）

認定事業者

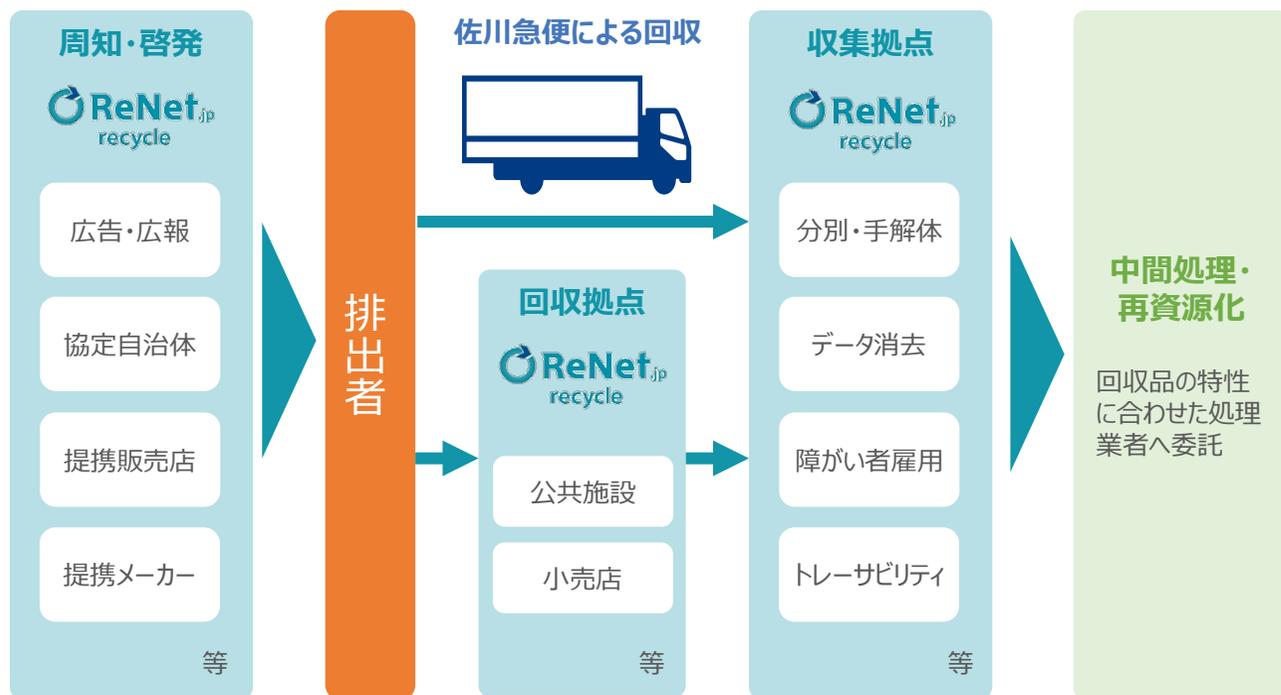
自治体

家電量販店
製造業者等

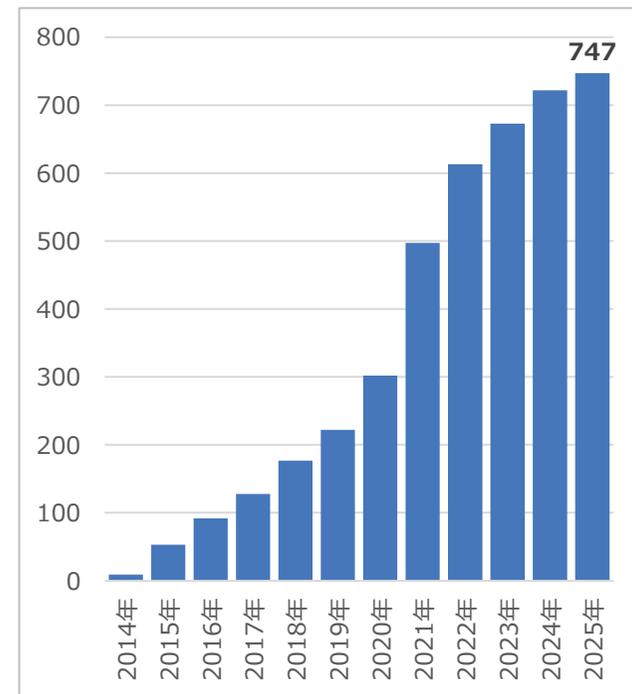


- リネットジャパンリサイクル(株)は、宅配便回収を中心として小型家電の回収に専門的に取り組む「**回収プラットフォーム**」として、**多くの関係者（自治体・販売店・メーカー等）を巻き込みながら、回収量拡大に向けた取組**を展開している。
- **全国の市区町村と連携協定を締結**し（2025年10月現在、747市区町村・人口約9,000万人）、宅配便回収サービスを行政サービスの一環として提供。
- 宅配便回収による小型家電の年間回収量は5,271t（2023年度）であり、認定事業者の直接回収における回収量全体の約16%を占めている。

「回収プラットフォーム」としてのリネットジャパン



< 自治体との連携数 >



(出所) リネットジャパンリサイクル(株)提供

5. リネットジャパンリサイクル株式会社 宅配便回収による多様な関係者との連携（2/4）

認定事業者

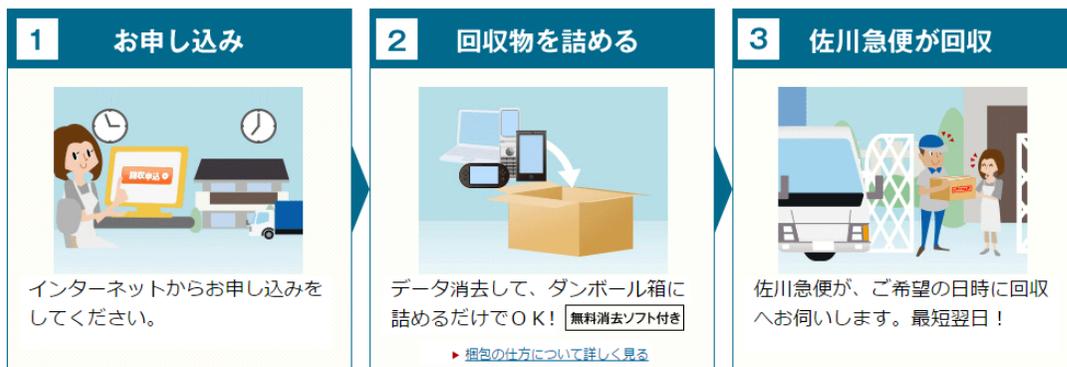
自治体

家電量販店
製造業者等



- 宅配便回収サービスでは、インターネット等で事前申込、希望日時（最短で翌日）に佐川急便が回収。回収から処理完了までのトレーサビリティを管理し、マイページ/メールで情報提供している。
- 「パソコンの宅配便リサイクル」は、利用者の98%から満足度の高いサービスとして評価されている。
- 障がい者雇用としては、回収したパソコンを、1台ずつ手作業で解体し、再資源化処理が行われている。この手作業の工程で約30人の障がい者が活躍しており、回収量が増えれば、障がい者の雇用も拡大するモデルを目指している。

<宅配回収サービスの流れ>



(出所) リネットジャングループ(株)提供

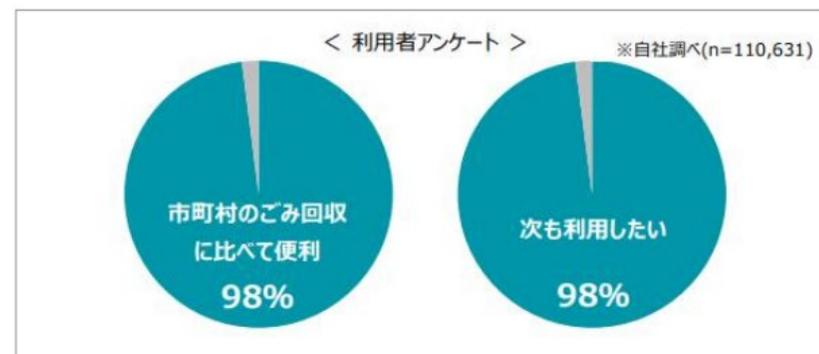
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に400品目以上、殆どの家電製品が対象。
- ・ 通常料金 1箱 1,848円 (税込) → **パソコンを含むと無料**
 - パソコンを含まない回収、2箱目以降の回収は 1箱 1,848円 (税込)
 - 箱に入れば小型家電 (400品目以上) は何点詰めてもOK
 - 箱のサイズは3辺合計140cm、重量20kg以内
 - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能

<障がい者雇用>



(出所) リネットジャングループ(株)ウェブサイト、ニュース (2025年4月28日)
<https://corp.renet.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/20250428.pdf>
 (閲覧日: 2026年3月26日)

<利用者アンケート>



<パソコン処分が困っていた方から寄せられた声>

- ・ 自宅の片付けで使用できない古いパソコン、デジカメが出てきて困っておりました。知人から「便利なサービスがある!」と聞き、利用しました。データ消去も併せてお願いしましたが、スピードが素晴らしく… また何かありましたら利用したいです。(40代女性)
- ・ パソコン廃棄を考えていましたが、情報が洩れることが心配で困っていたところ御社の広告を見てこれだと思い、処理を依頼、データ消去完了証明書を受け取り心から安心してます。高齢者にとってパソコン廃棄は困るもの、これからもこの仕事を続けてください。(80代男性)

5. リネットジャパンリサイクル株式会社 宅配便回収による多様な関係者との連携 (3/4)

認定事業者

自治体

家電量販店
製造業者等



- 市区町村と連携し、宅配便回収以外の回収方法（ボックス回収等）も含め市民への周知をしている。それにより、**宅配便回収以外の小型家電回収量も増加**させている。また、**市民が宅配便回収を利用することで、自治体の回収・選別コストの削減や回収量増加に貢献している。**
- 東京都とは「小型家電の回収キャンペーン」を実施し、3か月でパソコン11万台・763tを回収した。東京都では現在も、廃棄物処理法の再生利用指定によりマニフェストが不要となっており、中小企業・店舗が回収に協力しやすくなっている。

市区町村での周知の取組・効果

<リネットとの連携協定による小型家電回収量の増加>
(連携協定前後での回収量 (kg/人・年) を比較)

自治体	協定締結前 (A)	協定締結後 (B)	連携前後の増加率 (B÷A)
兵庫県 西宮市	2016年度	2024年度	-
	0.13	0.43	345%
東京都 千代田区	2019年度	2023年度	-
	0.03	0.29	950%
東京都 中央区	2021年度	2023年度	-
	0.09	0.28	302%

※小型家電回収量の数値（小数点以下第3位を四捨五入）には、宅配便回収以外の方法での回収も含む。

- ◆ 自治体が住民周知に用いる媒体物（印刷物、ウェブ素材等）は無償提供
- ◆ 広報物、媒体・出稿時期等による効果を定量的に把握し、最適な周知方法を提案



(西宮市で全戸配布しているチラシ)

東京都との小型家電回収キャンペーン



(品川駅でのPR)

5. リネットジャパンリサイクル株式会社 宅配便回収による多様な関係者との連携（4/4）

認定事業者

自治体

家電量販店
製造業者等



- **家電量販店の店舗や主要通販サイトと連携し、小型家電の購入導線上で、回収リサイクルの案内を実施。小型家電の新品購入の際、同時に旧品の処分申込が可能となっている。**
- メーカー主導型で、メーカー製品のリサイクルや、リチウムイオン電池内蔵型の製品の回収を促進している。

ネット通販で回収を仕組化



商品購入時にリサイクルの必要有無を選択、新しい製品の購入時に使用済製品の回収を仕組化

(出所)
ビックカメラ.com (各小型家電の商品購入ページ)
<https://www.biccamera.com/bc/main/>
(閲覧日：2026年3月26日)

メーカーによる自主回収のサポート



メーカーによる自主回収を、小型家電リサイクル法の回収サービスでサポート

(出所)
Apple Inc. ウェブサイト、Appleのリサイクルプログラム
<https://www.apple.com/jp/recycling/>
(閲覧日：2026年3月26日)

リチウムイオン電池製品の回収



取り外しが困難なリチウムイオン電池製品の回収を、メーカーのホームページで受付分解せずに『製品のまま回収』『宅配便で1台・2台の少量で回収』することで、輸送時の発火リスクを軽減

(出所)
(株)タカラトミーウェブサイト、
電子玩具（充電電池内蔵）リサイクル受付窓口
<https://www.takaratomy.co.jp/support/recycle/>
(閲覧日：2026年3月26日)